

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アウトソーシング

(E05447)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
① 【株式の総数】	8
② 【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	18
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (百万円)	56,521	93,455	80,860
経常利益 (百万円)	1,972	1,771	3,224
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	987	181	1,810
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	456	△2,527	1,264
純資産額 (百万円)	11,599	10,308	12,372
総資産額 (百万円)	32,930	68,441	37,042
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	61.33	10.42	110.15
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	60.87	10.30	109.32
自己資本比率 (%)	33.0	12.4	31.5

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	28.68	△6.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（国内製造系アウトソーシング事業）

平成28年8月に新たに全株式を取得した株式会社リクルートファクトリーパートナーズを連結子会社としております。なお、同社は、株式会社OSパートナーズへ商号を変更しております。

（海外技術系事業）

平成28年4月に新たに株式の一部を取得したJ. B. W GROUP LIMITEDを連結子会社としております。

平成28年4月に新たに持分の一部を取得したClicks Recruit (Australia) Pty Ltd及びIndex Consultants Pty Ltdを連結子会社としております。

（海外製造系及びサービス系事業）

平成28年4月に新たに持分の一部を取得したHoban Recruitment Pty Ltd及びLuxxe Outsourced Hotel Services Pty Ltdを連結子会社としております。

平成28年4月に新たに株式の一部を取得したSYMPHONY HRS SDN. BHD. を連結子会社としております。なお、同社は、OS HRS SDN. BHD. へ商号を変更しております。

平成28年7月にOUTSOURCING UK Limitedを設立し、連結子会社としております。

平成28年8月に連結子会社であるOUTSOURCING UK Limitedが新たに株式の一部を取得したALL HOLDCO 2016 LIMITED及びALLEN LANE CONSULTANCY LIMITEDを、新たに全株式を取得したLIBERATA UK LIMITEDを連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年7月11日付の取締役会において、株式会社リクルートファクトリーパートナーズの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同年8月5日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

本件に関する詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

当社は平成28年7月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるOUTSOURCING UK Limitedが、ALL HOLDCO 2016 LIMITEDの株式65.0%、ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITEDの株式32.5%及びLIBERATA UK LIMITEDの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同年8月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、ALL HOLDCO 2016 LIMITEDは、同社の100%子会社を通じて、ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITEDの株式50.0%を保有しております。

本件に関する詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、国内においては、上半期には主要顧客の大手自動車メーカーグループの事故や熊本地震に伴う生産停止の影響が多少ありましたが、景気全般は堅調であり、当社グループの主要な顧客である国内大手メーカーの当業界活用ニーズは非常に旺盛でありました。また、製造業以外の分野として注力しているIT・建設・米軍基地・コンビニエンスストアといった各分野における当業界の活用ニーズも非常に旺盛でありました。

このような環境に対して、当社グループでは、製造系分野ではメーカーの直接雇用の期間工を正社員で受け入れるPEOスキームによる採用が順調に進捗し、一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員して業容を拡大して、前述の事故や地震の影響も補いました。また、当社グループの安定成長に向け、労働人口が減少して縮小していく製造系分野においても、今後も成長が続くと思われる業種への展開に注力しており、その一つである車載向けエナジーデバイス分野においては、8月のM&Aも含めて同業他社に比べて突出した事業基盤を構築することができました。

技術系分野でも、当社グループの教育機関であるKENスクールによる未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、製造系同様に一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員することができ、主力の輸送機器向けだけでなく、ITや建設といった分野にも、順調に技術者の配属人数を増加させ、大幅に業績が伸長しました。また、新卒採用の強化施策も奏功し、4月には400名が入社し、来年度には700名の採用を見通し、これまでの中途採用のみならず、新卒者の採用・育成にも力を入れてまいります。

この他、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍基地内施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業も、業績の平準化を図りながら前期の立ち上げから軌道に乗って事業拡大し始めております。

一方、海外の事業環境は、日本と比べれば依然として高い成長を継続しており、当業界の活用ニーズも非常に旺盛であります。しかしながら、中国をはじめとした各国の景気の変調が続いているうえ、英国のEU離脱問題の影響により全般的に進出国の通貨に対して大きく円高基調となり、海外展開している国内企業の円換算時の業績において落ち込み懸念が増大しております。

このような環境に対して、当社グループでは、日系人材会社として顧客ニーズに的確に対応して順調に業容を拡大させました。また、景気変動の影響を受けにくい分野の拡充を図っていく戦略を海外においても実践し、先進国で急拡大している公的サービスの民間委託の市場に狙いを定め、本年4月には、豪州BeddisonグループのM&Aにより空港運営や刑務所運営に関する民間委託サービス事業に進出し、同時に、英国JBWグループのM&Aにより英国市場での公共系アウトソーシング事業にベンチマークし、さらに8月にはAllen Lane Consultancy Limited及びLiberata UK LimitedをM&Aすることによって同事業の強化をはかりました。これらのM&Aにより、当社グループは、豪州及び英国における公共系アウトソーシングではトップクラスの事業者となりました。

また、4月には、マレーシアのSYMPHONY HRS SDN. BHD.（現OS HRS SDN. BHD.）をM&Aしており、公共系アウトソーシング事業と同様に景気変動の影響を受けにくいペイロール（給与計算代行）事業においてもアジア地区での事業基盤を構築しました。

これにより、今期M&Aにより取得した会社は、それぞれ景気変動の影響もなく順調に業容拡大し、海外グループ会社全体の業績も、円高の影響により円貨ベースの実績では期初想定に比べて売上高で2,432百万円、営業利益で46百万円と大きなマイナスの影響がありましたが、現地通貨ベースの業績はおおむね順調でありました。

これらの取り組みによって、第3四半期として7期連続で売上高の過去最高を更新しました。

一方、費用に関して、会計基準の変更により前期まではのれんに計上されていた会社取得にかかるアドバイザー費用やデューデリジェンス費用等の903百万円が一括して発生し、同様にのれん償却等も1,835百万円発生しましたが、好調な業績でこれを吸収し、営業利益も過去最高を記録しました。

また、経常利益は、大型M&Aに伴う借入の増加により、支払利息や手数料等の金融諸費用が発生した影響を受けました。

なお、一連のM&Aに関する取得関連費用やのれん等は連結上での処理となるため、税金計算には加味されず、親会社株主に帰属する四半期純利益に大きく影響を及ぼしましたが、取得関連費用は一過性の初期コストであってM&Aした翌年以降は発生せず、のれんにつきましても来期の国際財務報告基準（IFRS）移行後は一部無形資産とされるものを除き、償却がなくなります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は93,455百万円（前年同期比65.3%増）、営業利益は2,156百万円（前年同期比19.3%増）、経常利益1,771百万円（前年同期比10.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益181百万円（前年同期比81.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(国内技術系アウトソーシング事業)

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、熊本地震の影響を多少受けましたが、KENスクールを活用した初心者教育を配属するスキームが順調に進捗し、採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばすことにより、好調な輸送機器メーカー向けに加えて、メーカーの生産変動の影響を受けにくくするための重点分野であるIT分野や建設分野も順調に業容拡大しました。

以上の結果、売上高は29,233百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は1,959百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、大手自動車メーカーグループの事故や熊本地震に伴う生産停止の影響が多少ありましたが、その他の国内生産は堅調に推移したうえ、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、株式会社PEOを中心に的確に対応して増員することにより、売上・利益とも順調に伸長しました。

以上の結果、売上高は24,416百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は759百万円（前年同期比54.3%増）となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍基地内施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業を前期に立ち上げ、大きく業容を拡大させ、業績の平準化を図りながら事業拡大する体制を強化しつつあり、立ち上げ費用を吸収し黒字化しました。

以上の結果、売上高は2,454百万円（前年同期比350.3%増）、営業利益は167百万円（前年同期は64百万円の営業損失）となりました。

(国内管理系アウトソーシング事業)

国内管理系アウトソーシング事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受け、メーカーの自社雇用の期間工活用ニーズは低調でありましたが、既存顧客を中心に取引は堅調に推移しました。また、顧客メーカーの外国人実習生の管理等を代行するビジネスにも本格的に進出し、前期まで製造系アウトソーシング事業に含まれていた同ビジネスを本セグメントに移行しております。

以上の結果、売上高は619百万円（前年同期比48.9%増）、営業利益は189百万円（前年同期比393.5%増）となりました。

(国内人材紹介事業)

国内人材紹介事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受けて、期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客における増産対応のニーズは引き続き旺盛であり、取引は順調に拡大しました。

以上の結果、売上高は1,010百万円（前年同期比68.8%増）、営業利益は507百万円（前年同期比81.7%増）となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、前期より本格的に進出しましたが、豪州や英国といった先進国でのM&A戦略が順調に進捗し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上高は14,512百万円（前年同期比1137.9%増）、営業利益は534百万円（前年同期比437.0%増）となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、中国の景気減速をはじめアジア各国の景気がやや停滞しておりますが、日本と比較すると高水準の成長を続けており、当業界の活用ニーズも大きく、日系人材会社としての強みを活かして売上を伸ばしました。これに加えて、前期末に進出した南米、さらには今期にM&Aした豪州やマレーシア、英国が加算されることによって大幅に業容を拡大させ、利益構造も大幅に強化されました。

以上の結果、売上高は20,712百万円（前年同期比114.3%増）、営業利益は785百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、従来からの高性能自動車部品の開発・販売が堅調に推移した上に、前期後半に進出した障がい者を雇用し事務のシェアードサービスを行う特例子会社や手話教室事業等も寄与したため売上高が伸びました。しかしながら、利益面に関しては、特例子会社や手話教室事業などの事業において先行費用を要しました。

以上の結果、売上高は494百万円（前年同期比320.4%増）、営業利益は2百万円（前年同期比83.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、前年同期と比べ、連結子会社が増加したこと等により、販売の実績が著しく増加いたしました。

本件に関する詳細につきましては「(1) 業績の状況」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,451,200	17,454,400	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株 （注）1
計	17,451,200	17,454,400	—	—

（注）1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 （注）	20,500	17,451,200	15	1,755	15	1,866

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,428,100	174,281	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	17,430,700	—	—
総株主の議決権	—	174,281	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,215	10,934
受取手形及び売掛金	12,979	19,213
仕掛品	525	625
原材料及び貯蔵品	326	328
その他	1,697	2,831
貸倒引当金	△85	△76
流動資産合計	24,657	33,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,617	1,722
その他（純額）	1,116	1,191
有形固定資産合計	2,734	2,914
無形固定資産		
のれん	6,697	26,342
その他	563	1,921
無形固定資産合計	7,260	28,263
投資その他の資産	2,389	3,407
固定資産合計	12,384	34,586
資産合計	37,042	68,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	730	756
短期借入金	8,703	※15,825
未払金	5,745	8,326
未払法人税等	1,398	1,126
賞与引当金	56	852
その他	3,520	5,537
流動負債合計	20,155	32,425
固定負債		
社債	25	—
長期借入金	2,018	※21,849
退職給付に係る負債	843	1,846
資産除去債務	374	568
その他	1,254	1,442
固定負債合計	4,515	25,707
負債合計	24,670	58,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,724	1,755
資本剰余金	3,425	3,455
利益剰余金	6,424	5,996
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,574	11,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△3
為替換算調整勘定	125	△2,702
退職給付に係る調整累計額	△35	16
その他の包括利益累計額合計	89	△2,689
新株予約権	96	146
非支配株主持分	611	1,644
純資産合計	12,372	10,308
負債純資産合計	37,042	68,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	56,521	93,455
売上原価	45,218	74,585
売上総利益	11,303	18,870
販売費及び一般管理費	9,495	16,713
営業利益	1,808	2,156
営業外収益		
受取利息	52	46
受取配当金	6	8
不動産賃貸料	187	175
負ののれん償却額	0	—
為替差益	120	38
その他	71	143
営業外収益合計	438	410
営業外費用		
支払利息	47	184
不動産賃貸原価	185	173
持分法による投資損失	0	—
支払手数料	—	310
その他	41	126
営業外費用合計	274	796
経常利益	1,972	1,771
特別利益		
固定資産売却益	—	111
投資有価証券売却益	39	—
その他	—	1
特別利益合計	39	113
特別損失		
固定資産除売却損	0	16
投資有価証券売却損	—	7
その他	—	7
特別損失合計	0	31
税金等調整前四半期純利益	2,012	1,853
法人税、住民税及び事業税	1,180	1,830
法人税等調整額	△212	△350
法人税等合計	968	1,480
四半期純利益	1,043	372
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	191
親会社株主に帰属する四半期純利益	987	181

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,043	372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	△2
為替換算調整勘定	△558	△2,949
退職給付に係る調整額	1	51
その他の包括利益合計	△587	△2,900
四半期包括利益	456	△2,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449	△2,597
非支配株主に係る四半期包括利益	7	69

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

平成28年4月に新たに株式の一部を取得したHamsard 3393 Limited及びその完全子会社であるJ.B.W GROUP LIMITEDを、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成28年4月に新たに持分の一部を取得したClicks Recruit (Australia) Pty Ltd及びIndex Consultants Pty Ltd、Hoban Recruitment Pty Ltd及びLuxxe Outsourced Hotel Services Pty Ltdを、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成28年4月に新たに株式の一部を取得したSYMPHONY HRS SDN. BHD. を、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、同社は、OS HRS SDN. BHD. へ商号を変更しております。

平成28年7月にOUTSOURCING UK Limitedを新たに設立したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成28年8月に当社の連結子会社であるOUTSOURCING UK Limitedが新たに株式の一部を取得したALL HOLDCO 2016 LIMITED及びALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED、新たに全株式を取得したLIBERATA UK LIMITEDを当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成28年8月に新たに全株式を取得した株式会社リクルートファクトリーパートナーズを当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、同社は、株式会社OSパートナーズへ商号を変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ903百万円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 財務制限条項

当第3四半期連結会計期間

借入金のうち、株式会社三井住友銀行（借入金残高45百万GBP）、株式会社あおぞら銀行（借入金残高4,900百万円）及び三井住友信託銀行株式会社その他2行（借入金残高3,900百万円）との金銭消費貸借契約には以下の財務制限条項が付されております。

(株式会社三井住友銀行)

- (1)平成29年6月30日以降、OUTSOURCING UK Limitedの各会計年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における負債比率が、平成33年6月30日まで既定の範囲（3～5倍）を超過しないこと。
- (2)平成33年8月2日の契約終了日まで、OUTSOURCING UK Limitedの各会計年度決算期末日における連結の支払利息調整後税引前損益が、損失とならないこと。
- (3)平成33年8月2日の契約終了日まで、OUTSOURCING UK Limitedの各会計年度決算期末日における連結の純資産の部の金額が、マイナスにならないよう維持すること。
- (4)平成33年8月2日の契約終了日まで、OUTSOURCING UK Limitedの各会計年度決算期末日における連結の資本的支出が、GBP960,000を超過しないこと。

(あおぞら銀行株式会社)

- (1)各年度の決算期及び中間期の末日（以下「基準日」という。）におけるグロス・レバレッジ・レシオ（有利子負債/EBITDA）を基準値（5～7倍）未満に維持すること。
なお、EBITDAとは、営業利益に減価償却費、無形資産の償却費、のれん償却費及びのれん減損損失を加算した合計額をいう。
- (2)各基準日におけるネット・レバレッジ・レシオ（ネット有利子負債/EBITDA）を基準値（3～5倍）以下に維持すること。
なお、ネット有利子負債とは、有利子負債から現預金を控除した金額をいう。
- (3)各基準日における連結貸借対照表の株主資本比率を20%以上に維持すること。
- (4)各基準日における連結貸借対照表の純資産合計の金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額を、直前の基準日における連結貸借対照表の純資産合計の金額の75%以上に維持すること。
- (5)各基準日におけるEBITDAを4,812百万円以上に維持すること。
- (6)各基準日における連結損益計算書に記載される営業損益を2回連続して損失としないこと。
- (7)各基準日における株式会社OSパートナーズ及びその他6社のEBITDAの合計額を1,500百万円以上に維持すること。

(三井住友信託銀行株式会社他その2行)

- (1)各連結会計年度の末日における連結貸借対照表上の純資産合計の金額を直前の同金額の75%以上に維持すること。
- (2)各連結会計年度の末日における連結損益計算書上の営業損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	318百万円	538百万円
のれんの償却額	581	1,730
負ののれんの償却額	△0	—

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	400	27.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年4月27日付発行の第16回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)について権利行使を受け、新株の発行及び全ての自己株式を充当しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,091百万円、その他資本剰余金が1,304百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,721百万円、資本剰余金が3,421百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	609	35.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

「II 当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	国内技術系 アウトソーシング事業	国内製造系 アウトソーシング事業	国内サービス 系アウトソーシング事業	国内管理系 アウトソーシング事業	国内人材紹介 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービス 系事業	計
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	29,233	24,416	2,454	619	1,010	14,512	20,712	92,960
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	428	1,293	73	10	5	128	548	2,489
計	29,662	25,710	2,528	629	1,016	14,641	21,260	95,450
セグメント利益	1,959	759	167	189	507	534	785	4,903

	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	494	93,455	—	93,455
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	30	2,519	△2,519	—
計	525	95,975	△2,519	93,455
セグメント利益	2	4,905	△2,748	2,156

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△2,748百万円は、のれんの償却額△1,730百万円、企業結合に係る取得関連費用△903百万円、減価償却費△105百万円及びセグメント間取引△9百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外技術系事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日付でJ. B. W GROUP LIMITED及びCASE DYNAMICS LIMITEDの持株会社であるHamsard 3393 Limited及びHamsard 3394 Limitedの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、3,680百万円増加しております。

「海外技術系事業」及び「海外製造系及びサービス系事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日付でBeddison Groupの子会社5社及び4つのユニットトラストの持分を取得し、新たに連結子会社としたことにより、4,521百万円増加しております。

「海外製造系及びサービス系事業」セグメントにおいて、平成28年4月28日付でSYMPHONY HRS SDN. BHD.の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、1,111百万円増加しております。

「海外製造系及びサービス系事業」セグメントにおいて、平成28年8月1日付でALL HOLDCO 2016 LIMITED及びALLEN LANE CONSULTANCY LIMITEDの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、6,026百万円増加しております。

「海外製造系及びサービス系事業」セグメントにおいて、平成28年8月1日付でLIBERATA UK LIMITEDの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、5,408百万円増加しております。

「国内製造系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成28年8月5日付で株式会社リクルートファクトリーパートナーズの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、2,337百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来、報告セグメントを「製造系アウトソーシング事業」、「技術系アウトソーシング事業」、「管理系アウトソーシング事業」、「人材紹介事業」、「海外事業」の5区分としておりましたが、国内サービス系アウトソーシング事業及び海外事業の重要性が増加したため、第1四半期連結累計期間より、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「国内管理系アウトソーシング事業」、「国内人材紹介事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の7区分へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、変更後の区分により作成した前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	国内技術系 アウトソーシング事業	国内製造系 アウトソーシング事業	国内サービス 系アウトソーシング事業	国内管理系 アウトソーシング事業	国内人材紹介 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービス 系事業	計
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	22,789	21,216	545	415	598	1,172	9,665	56,404
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	227	653	36	—	20	34	247	1,219
計	23,017	21,870	581	415	618	1,206	9,912	57,623
セグメント利益又は損失(△)	1,534	491	△64	38	279	99	△0	2,378

	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	117	56,521	—	56,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,220	△1,220	—
計	119	57,742	△1,220	56,521
セグメント利益又は損失(△)	12	2,391	△583	1,808

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アネブルにて自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。また、株式会社アウトソーシングビジネスサービスにて、当社グループ等から受託した給与計算や事務業務を行っております。なお、同社は、平成27年10月1日付で特例子会社として認定を受けております。

- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△583百万円は、のれんの償却額△581百万円、セグメント間取引△1百万円であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「国内技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成27年1月5日付で共同エンジニアリング株式会社の持株会社であるKDEホールディング株式会社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、1,104百万円増加しております。

「海外技術系事業」セグメントにおいて、平成27年8月6日付でBLUEFIN RESOURCES PTY LIMITEDの持株会社であるBLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITEDの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、1,560百万円増加しております。

「海外技術系事業」セグメントにおいて、平成27年8月25日付でNTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED、NTRINSIC CONSULTING SPRL、NTRINSIC CONSULTING FRANCE LIMITED及びNTRINSIC CONSULTING LIMITEDの持株会社であるNTRINSIC HOLDINGS LIMITED並びにNTRINSIC COUSULTING RESOURCES LIMITEDの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、894百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

平成28年7月15日に設立した当社の連結子会社であるOUTSOURCING UK Limitedが、ALL HOLDCO 2016 LIMITED、ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED及びLIBERATA UK LIMITEDの株式を、同年8月1日付で取得し子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業及び子会社の名称、その事業の内容

(ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED)

被取得企業の名称 ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED
事業の内容 ファイナンシャル及びビジネスコンサルティング

(ALL HOLDCO 2016 LIMITED)

被取得企業の名称 ALL HOLDCO 2016 LIMITED
事業の内容 持株会社

(LIBERATA UK LIMITED)

被取得企業の名称 LIBERATA UK LIMITED
事業の内容 BPOビジネス

(2) 企業結合を行った理由

当社グループの事業安定化と拡大の両立を加速させるため。

(3) 企業結合日

平成28年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率

ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED 32.5%

ALL HOLDCO 2016 LIMITED 65.0%

LIBERATA UK LIMITED 100.0%

取得後の議決権比率 全被取得企業 同上

なお、ALL HOLDCO 2016 LIMITEDは、同社の100%子会社を通じて、ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITEDの株式50.0%を保有しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるOUTSOURCING UK Limitedが、現金を対価とする株式取得により、上記(6)に記載の議決権を保有することになるため、企業結合会計上はOUTSOURCING UK Limitedが取得企業に該当し、当該企業は被取得企業に該当いたします。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年8月1日から平成28年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED及びALL HOLDCO 2016 LIMITED)

取得対価	現金	5,991百万円
取得原価		5,991百万円

(LIBERATA UK LIMITED)

取得対価	現金	5,761百万円
取得原価		5,761百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

(ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED及びALL HOLDCO 2016 LIMITED)

6,026百万円

(LIBERATA UK LIMITED)

5,408百万円

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業及び子会社の名称、その事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リクルートファクトリーパートナーズ
事業の内容 製造請負事業、技術請負事業、人材派遣事業、人材紹介事業

(2) 企業結合を行った理由

効果的なサービス提供を行うことにより、グループの事業基盤の強化を進めるため。

(3) 企業結合日

平成28年8月5日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式取得後、平成28年8月5日付で株式会社OSパートナーズに商号を変更しております。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、株式会社リクルートファクトリーパートナーズの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社リクルートファクトリーパートナーズは被取得企業に該当いたします。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年9月1日から平成28年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	2,455百万円
取得原価		2,455百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,337百万円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成27年10月1日に行われた株式会社アイズ・インターショナルとの企業結合について、前連結会計年度、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、次のとおり確定しております。

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	609百万円
無形固定資産	△81百万円
繰延税金負債	26百万円
のれん（修正額）	△54百万円
のれん（修正後）	554百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円33銭	10円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	987	181
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	987	181
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,107,530	17,423,589
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円87銭	10円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	120,571	198,780
(うち新株予約権 (株))	(120,571)	(198,780)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は平成28年10月28日開催の取締役会において、AMERICAN ENGINEERING CORPORATION (OKINAWA) の発行済株式の100%を平成29年4月1日に取得し、子会社化することを目的とした株式譲渡契約書を締結することを決議し、平成28年10月30日付で締結いたしました。

1. 株式取得の目的

環太平洋地域の米軍基地への事業展開を加速するため。

2. 株式取得の相手先の名称

ROBERT M. EXSTERSTEIN

RICHARD G. BOUDREAULT

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模及び所在地

①名称 AMERICAN ENGINEERING CORPORATION (OKINAWA)

②主な事業内容 冷暖房、その他の機械及び電気工事の請負

冷暖房機、その他の機械及び電気製品の修理及び販売

③規模 (平成27年12月期)

資本金 31百万円

売上高 10,556百万円

④所在地 米国デラウェア州

4. 株式取得の時期

平成29年4月1日

5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得株式数 20,000株

②取得価額 8,100百万円

③取得後の持分比率 100%

なお、取得資金の調達につきましては未定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年11月14日

株式会社アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠原 孝広	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 博久	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 光隆	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。